

平成3年版労働経済の分析 参考資料
労働関係主要日誌(平成2年5月1日～平成3年4月30日)

労働関係主要日誌(平成2年5月1日～平成3年4月30日)

労働関係主要日誌

(平成2年5月1日～平成3年4月30日)

年・月・日	事 項
2. 5. 1	第61回メーデー。中央は前年に続き3会場に分裂、連合系式典で労働大臣、都知事が初めて挨拶。
5. 18	第42回婦人週間全国会議開催。
5. 18	第28回技能五輪全国大会(～21日)。
5. 19	第17回全国勤労者10マイルロードレース大会開催(～20日)。
5. 21	家内労働旬間(～31日)。
6. 1	「ほっとウィーク」キャンペーンを実施(～8月)。
6. 1	第5回男女雇用機会均等月間(～30日)。
6. 1	「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」を施行。
6. 1	平成2年度外国人労働者問題啓発キャンペーン月間(～30日)。
6. 6	第77回ILO総会開催(ジュネーブ、～27日)。
6. 15	掛け金月額の引き上げ、パートタイム労働者に係る掛け金月額の特例の新設、付加退職金制度の導入及び分割退職金制度の導入等を内容とする「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律」が成立(22日公布、3年4月1日施行)。
6. 15	年金たる保険給付等のスライド制の改善等を内容とする「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律」が成立(6月22日公布、8月1日、10月1日、3年4月1日施行)。
6. 21	労働統計・政策セミナー開催(～8月4日)。
6. 22	中労委、国営企業新賃金紛争事件について、加重平均8,628円、3.58%(定昇込み14,275円、5.92%)の仲裁裁定を関係労使に交付。

年・月・日	事 項
2. 6. 22	65歳までの再雇用の努力義務、労働大臣による高年齢者等職業安定対策基本方針の策定等を内容とする「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が成立(29日公布、10月1日施行)。
6. 25	通商産業省と共同で「中小企業人材・労働力確保対策推進要綱」を策定。
6. 26	経済審議会「『世界とともに生きる日本一経済運営5カ年計画』の推進状況と今後の課題」と題する審議会報告を閣議報告。
6. 26	建設労働問題研究会が報告書を公表。
7. 1	全国安全週間(～7日)。
7. 1	第1回労働者派遣事業適正運営推進月間(～31日)。
7. 5	「連続休暇取得促進要綱」の策定。
7. 6	第5回男女雇用機会均等推進全国会議開催。
7. 20	平成2年度勤労青少年フォーラム開催(～21日)。
7. 20	年金及び休業スライドの方式変更に伴う規定の整備を内容とする「労働者災害補償保険法施行令の一部を改正する政令」公布(8月1日、10月1日施行)。
7. 21	平成2年度勤労青少年の日中央大会開催。
7. 27	平成2年度地域別最低賃金額改定の目安に関し、中央最低賃金審議会が答申。
7. 30	日・ASEAN労働関係者三者構成交流計画に基づくタイ政労使三者構成ミッションが来日(～8月3日)。
7. 30	全国労働組合総連合(全労連)第3回定期大会開催。労働時間短縮闘争を最重点課題とする「1990年度運動方針」等を本部原案どおり決定。役員選挙では、大江議長(新・自治体連絡協議長)、熊谷事務局長(再・国公労連)らを選出(～8月1日)。

年・月・日	事 項
2. 7. 31	年金スライドの方式変更に伴う規定の整備等を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令」(第一次分) 公布 (8月1日施行)。
8. 7	人事院が国会及び内閣に対し、平成2年度の国家公務員の給与について本年4月以降3.67%改訂すること、また、期末・勤勉手当について新たに加算措置の導入を含め増額を行うことを勧告。
8. 28	国営企業給与関係閣僚会議、仲裁裁定について四現業すべてを政府限りで実施するとの方針を決定、終了後の閣議で了解される。
8. 29	日・ASEAN労働関係者三者構成交流計画に基づく政労使三者構成ミッションがフィリピンを訪問 (~9月2日)。
8. 31	労働災害防止の徹底を図るため、規制の対象となる機械等及び業務の範囲を拡大することを内容とする「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」を公布 (10月1日施行)。
9. 1	障害者雇用促進月間 (~30日)。
9. 10	仕事と老親介護に関するシンポジウム開催。
9. 20	職業訓練教材コンクール。
9. 26	雇用均等国際フォーラム開催。
9. 27	産業殉職者合祀慰霊式の挙行。
9. 28	休業スライドの方式変更及び長期療養者に対する休業給付基礎日額への年齢階層別最低・最高限度額の設定に伴う規定の整備を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令」(第二次分) 公布 (10月1日施行)。
9. 29	第2回全国勤労者ふるさと交流会熊本大会開催 (~30日)。
10. 1	中小企業「活力ある職場づくり推進月間」(~11月30日)。

年・月・日	事 項
2. 10. 1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日）。
10. 1	育児休業制度普及促進月間（～31日）。
10. 1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
10. 4	国民生活審議会総合政策部会報告「国民生活展望委員会報告書—国民生活を変える新たな主役たち」公表。
10. 6	第2回全国勤労者ふるさと交流会富山大会開催（～7日）。
10. 13	第4回全国勤労者釜石駅伝開催（～14日）。
10. 15	「長寿社会雇用ビジョン」を公表。
10. 16	中央職業安定審議会雇用対策基本問題小委員会において、「中小企業労働力確保・定着対策について」の検討開始。
10. 17	第17回全国身体障害者技能競技大会（～19日）。
10. 22	仕事と育児に関するシンポジウム開催。
10. 25	平成2年度ゆとり創造宣言都市10市を決定。
10. 26	国民生活審議会消費者政策部会報告「国際化時代の消費者政策について」公表。
10. 27	第2回全国勤労者ふるさと交流会島根大会開催（～28日）。
10. 28	OECD第77回労働力社会問題委員会開催（パリ、～30日）。 労働市場政策のニューフレームワークのフォローアップ及び労働大臣会議議題案について検討。
11. 1	ゆとり創造月間（～30日）。
11. 1	建設雇用改善推進月間（～30日）。
11. 1	雇用保険”さわやか受給”推進月間（～30日）。
11. 1	第6回パートタイム労働旬間（～10日）。
11. 1	職業能力開発促進月間（～30日）。
11. 5	平成2年度パートタイム労働に関するシンポジウム開催。

年・月・日	事 項
2. 11. 7	「職業能力開発：日米両国の視点」日米シンポジウム開催。
11. 9	リフレッシュセミナー全国7ヶ所で順次開催（～28日）。
11. 9	建設雇用改善推進の集い開催。
11. 15	平成2年度職業能力開発関係表彰式。
11. 15	平成2年度全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～16日）。
11. 17	第2回全国勤労者ふるさと交流会兵庫大会開催（～18日）。
11. 21	連合第4回中央委員会、1年間の活動を総括し、①政治方針（中間報告）、②1000万連合の実現を目指す組織化方針、等を確認、決定。
11. 21	最低賃金周知旬間（～30日）。
11. 30	平成2年度勤労青少年福祉シンポジウム開催。
11. 30	失業対策制度調査研究会「失業対策制度調査研究報告」を公表。
11. 30	第24回卓越した技能者表彰式。
12. 2	日・ASEAN労働関係者三者構成交流計画に基づくブルネイ政労使三者構成ミッション来日（～7日）。
12. 7	週44時間労働制等を内容とする「労働基準法第32条第1項の労働時間等に係る暫定措置に関する政令の一部を改正する政令案要綱」等について中央労働基準審議会が答申。
12. 11	人事院勤告の完全実施を閣議決定。
12. 12	「高年齢者等職業安定対策基本方針」を策定。
12. 14	「第5次勤労青少年福祉対策基本方針（案）」について婦人少年問題審議会に諮問。
12. 18	勤労者財産形成促進制度の改善について勤労者財産形成審議会が建議。

年・月・日	事 項
2. 12. 18	週44時間労働制等を内容とする「労働基準法第32条第1項の労働時間等に係る暫定措置に関する政令の一部を改正する政令」の公布（3年4月1日施行）。
12. 28	「転勤と勤労者生活に関する調査研究会」報告書公表。
3. 1. 11	「中小企業における労働力確保・定着のための総合的雇用対策の樹立について」について中央職業安定審議会が建議。
1. 18	「21世紀を展望した人間中心の雇用システムの実現に向けて－「労働力尊重の時代」への提言－」を労働力供給構造の変化に対応した雇用政策のあり方に関する研究会が報告。
1. 18	第10回一級技能士全国技能競技大会（技能グランプリ、～21日）。
1. 23	第42回全国総合技能展（～25日）。
1. 24	「外国人労働者が労働面等に及ぼす影響等に関する研究会報告書」公表。
1. 28	「勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律案要綱」について勤労者財産形成審議会が答申（2月12日同法案国会提出）。
2. 1	「日本の労働事情国際シンポジウム」の開催。
2. 1	「中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進のための法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申。
2. 1	「地域雇用開発等促進法の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申（15日同法案閣議決定、18日国会提出）。
2. 1	出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。
2. 7	「ゆとりあるライフスタイルと充実した仕事の実現に向けて」と題する中間報告を仕事と家庭に関するビジョン懇談会が発表。

年・月・日	事 項
3. 2. 8	能力開発プログラム事例、講師、教育訓練コース等職業能力開発に関する15種類の情報をデータベース化した「能力開発情報システム」が9都道府県の職業能力開発サービスセンターで運用開始。
2. 18	「中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律案」を労働省及び通商産業省が共同で国会提出（15日閣議決定）。
2. 21	「地域ソフトウェア供給力開発事業に係る事業計画」(6団体より申請)を承認（通商産業省との共管事業）。
3. 5	「第5次勤労青少年福祉対策基本方針」について婦人少年問題審議会が答申。
3. 5	「育児休業制度の確立に向けての法的整備のあり方について」を婦人少年問題審議会が建議。
3. 14	婦人少年問題審議会に対し、1歳に満たない子を養育する男女労働者が育児休業を取得することができることを事業主に義務づけることを内容とする「育児休業等に関する法律案（仮称）要綱」について諮問。
3. 20	「育児休業等に関する法律案（仮称）要綱」について婦人少年問題審議会が答申（3月29日同法案国会提出）。
3. 27	第4次建設雇用改善計画（平成3～7年度）を告示。
3. 29	建設業、木材・木製品製造業、印刷業、道路貨物運送業に係る労働時間短縮指針を策定。
4. 2	高度通信施設の整備及び特定専門技術業務に従事する者の能力の向上を促進する措置を講ずることを内容とする「電気通信基盤充実臨時措置法」が成立（4月2日公布）。

年・月・日	事 項
3. 4. 2	地方公営企業職員の在籍専従の期間制限を緩和すること等を内容とする「地方自治法の一部を改正する法律」を公布、施行。
4. 3	OECD第78回労働力社会問題委員会開催（パリ、～5日）労働大臣会議議題案及び1992年の作業計画について検討。
4. 10	第43回婦人週間（～16日）。
4. 12	連合、総理大臣と「政労会見」実施、①政策、制度改善の最重要課題、②官公労働者の労働条件課題を申入れ。
4. 12	農業の事業及び労働組合への特別加入制度の拡大・新設を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令」（第三次分）施行。
4. 19	勤労者財産形成貯蓄契約に係る年齢要件を撤廃すること等を内容とする「勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律」を公布（10月1日施行。ただし一部は公布日施行）。
4. 22	国営4企業関係7組合が中労委に平成3年新賃金紛争事件調停を申請。連合会長及び公労協・全官公六単組委員長等が中労委会長に民賃準拠に基づく調停を要請（23日以降調停作業実施、26日調停委員長見解提示、調停不調、5月8日仲裁移行決議）。
4. 24	「中小企業における労働力確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律」が成立（5月2日公布）。
4. 24	地域における魅力ある雇用機会の開発等の地域雇用開発の措置を講ずることを内容とする「地域雇用開発等促進法の一部を改正する法律」が成立（5月2日公布）。
4. 26	連合、労働大臣と会見、①ILO条約批准促進、②官公労働者の諸課題で申入れ。